

令和 7 年 6 月（次年度以降非課税免除） 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

**緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）償還免除手続きのご案内**

あなたが借入された緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）は、以下のとおり定められた判定年度において、借受人及び世帯主の住民税が非課税である場合、償還免除（返済不要）となりますが、判定年度の住民税が課税であっても、次年度以降の住民税が非課税である場合は、**貸付額の一部が免除（返済不要）**となります。その内容や手続きについてお知らせします。

**【資金種類と判定年度】**

資金種類	判定年度
令和 4 年 3 月末までに申請された緊急小口資金及び総合支援資金（初回貸付）	令和 3 年度又は令和 4 年度が住民税非課税
令和 4 年 4 月以降に申請された緊急小口資金及び総合支援資金（初回貸付）	令和 5 年度が住民税非課税
総合支援資金（延長貸付）	
総合支援資金（再貸付）	令和 6 年度が住民税非課税

**1 償還免除判定年度の次年度以降に住民税が非課税となった場合の免除額**

償還免除申請後、最初に到来する償還開始月以降の償還計画額の残額が免除となります。

※ 資金種（判定年度）により免除額の範囲が異なります。

**【免除額の対象範囲（例）】**

＜令和 4 年 3 月末までに申請された総合支援資金初回貸付の場合＞

○60 万円借入 120 回払い 令和 5 年 1 月から毎月 5,000 円を償還の方

※ 令和 5 年 1 月から償還開始の場合：償還免除申請後、最初に到来する償還開始月は令和 8 年 1 月

○令和 7 年 8 月に免除申請をした方は令和 8 年 1 月から償還が開始される分の償還計画額全額が免除となります。

免除対象外（令和 5 年 1 月～令和 7 年 12 月分）

36 か月 × 5,000 円 = 18 万円

※償還（返済）が必要です。

免除対象（令和 8 年 1 月以降の償還計画額）

84 か月 × 5,000 円 = 42 万円

**2 住民税非課税による償還（返済）免除の要件**

令和 7 年度に手続きが可能となる償還免除（緊急小口資金、総合支援資金（初回貸付）、総合支援資金（延長貸付）、総合支援資金（再貸付）の要件は、以下のとおりです。

令和 7 年度（2025 年度）において、借受人（あなた）と、借受人の世帯主の双方が、同一の年度において、「住民税（均等割・所得割どちらも）非課税」であること。→裏面の 4 も確認してください。

**3 住民税非課税による償還免除の申請**

上記 2 に該当する方については、次のとおり申請手続きを行っていただくようお願いします。

**(1) 申請期限 令和 7 年 9 月 12 日（金）まで**

※ 申請期限を過ぎて提出された場合、償還免除の手続きが遅れ、免除の対象となる分が償還（返済）開始となる場合があります。すでに償還された金額は、免除対象となりませんので、ご注意ください。

**(2) 必要書類**

以下①～③を提出してください。借入が複数ある方には、借入ごとに案内及び①の貸付金償還免除申請書をお送りしています。

**① 償還免除申請書（同封している書類・様式 1 - 1）**

※各項目にチェック漏れがないよう必ず確認してから送ってください（同意チェック欄）。

※必ず「記入年月日」と「借受人氏名（自署）」と「電話番号」を記入してください。

**② 現在の世帯全員が記載された住民票（原本）**

※借受人と世帯主の住民税非課税証明書を提出する場合は、同一の年度であることが必要

償還免除申請受付後、必要に応じて電話連絡等を行い確認することがあります。  
償還免除の決定又は不承認通知の送付は、令和7年11月以降の予定です

**③の方 ⇒ 住民税非課税かどうか確認してください（市町村の税務課等へ）**

○個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター TEL 0120-46-1999 (平日9時～17時)